

教 育 委 員 会

(単位：千円)

1 教育の充実

1 高等学校授業料等への支援

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
公立高等学校等就学 支援事業 県実施	公立高等学校において、教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料に対し補助 支給要件 市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除額が304,200円未満の世帯 支給額 全日制 月額9,900円の36月分を上限 定時制 月額2,700円の48月分を上限 定時制(単位制) 1単位1,740円の74単位分を上限 通信制 1単位336円の74単位分を上限 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	1,990,681 (2,054,728)	学校支援課
公立高等学校専攻科 修学支援事業 県実施	公立高等学校専攻科において、低所得世帯の教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料に対し補助 支給要件 市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除額が51,300円未満の世帯 支給額 上記算定額が100円未満の世帯 月額9,900円の24月分を上限 上記算定額が100円～51,300円未満の世帯 月額9,900円× $\frac{1}{2}$ の24月分を上限 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	594 (535)	学校支援課
国公立の高校生等奨 学給付金支給事業 県実施	低所得世帯の教育にかかる経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給要件 非課税世帯等(特別支援学校高等部の生徒を除く) 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額 32,300円 非課税世帯・家計急変により非課税世帯に相当すると認められる世帯 全日制・定時制 第1子の高校生等がいる世帯 年額122,100円 15歳(中学生を除く)以上23 歳未満の被扶養者の兄弟姉妹 がいる第2子以降の高校生等 の世帯 年額143,700円 通信制、専攻科 年額 50,500円 負担区分 国 $\frac{3}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	287,705 (323,103)	学校支援課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑧公立高等学校等授業料軽減補助金 県実施	国公立高校生等のいる世帯の教育にかかる経済的負担を軽減するため、公立高等学校等就学支援金の対象外となる世帯等の授業料負担に対し補助 世帯収入（目安）910万円以上で23歳未満の子どもを3人以上扶養する世帯 年額 最高 59,400円 国立高等専門学校生で世帯収入（目安）590万円以上910万円未満の世帯 年額 最高 115,800円 負担区分 県%	26,477 (-)	学校支援課
修学支援奨学金の貸与（一部特別会計） 県実施	勉学の意欲がありながら経済的な理由により修学が困難な高等学校等の生徒に対して奨学金を貸与 貸与予定者 575人 所得基準 世帯所得が生活保護基準の1.5倍以内 意欲があると認められる生徒については予算の範囲内で3.0倍以内（育成特会分） 貸与額 国公立 月額 18,000円 私立 月額 30,000円 自宅外通学加算 月額 5,000円 へき地通学加算 月額 12,000円 負担区分 県%	142,098 (150,800)	学校支援課
特別支援学校児童生徒就学奨励費 県実施	特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	166,096 (155,618)	高校教育課
遠距離児童生徒通学費補助金 市町村実施	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、市町村の遠距離児童生徒通学費支援事業に対し補助 対象 山添村外8市町村 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{3}{4}$	11,464 (7,506)	高校教育課
被災児童生徒就学支援事業 市町村実施	東日本大震災または大規模災害により被災し、就学困難と認められる児童または生徒の保護者等に必要な就学援助を実施した市町村に対し補助 負担区分 国%	350 (376)	高校教育課 体育健康課
医療的ケア児の通学支援事業 県実施	看護師同行の福祉タクシーの運行により、医療的ケアを必要とする児童生徒の通学を支援 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県%	35,651 (10,455)	特別支援教育推進室

2 教育現場の改善

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
教職員の働き方改革推進事業 県・市町村実施	教職員が担うべき業務に専念し、子どもと向き合う時間を確保するため、教員業務支援員を配置する市町村に対し補助 対象 39市町村 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 教職員の働き方改革研修会の開催等 負担区分 県%	178,487 (82,500)	教職員課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
㊦副校長・教頭マネジメント支援員配置事業 県実施	学校現場における副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、学校マネジメント等にかかる業務を専門的に支援するための人材を配置 対象 21校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	11,993 (-)	教職員課
㊦県立学校における労働安全衛生体制整備事業 県実施	労働安全衛生規則等に基づき、各県立学校に休養室を設置 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	7,313 (-)	教職員課
㊦公立学校における障害者雇用推進事業 県実施	県教育委員会の障害者雇用率を改善するため、障害者の方が担う業務内容や、新規雇用計画の策定、教育現場での理解促進策等について、外部専門家等の意見を踏まえ検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	8,969 (-)	教職員課
学力向上を目的とした学習支援員等配置促進事業 市町村実施	児童生徒へのきめ細かな対応や教員の働き方改革を実現するため、公立小中学校等へ学校教育活動を支援する多様な地域人材を学習支援員等として配置する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{4}{3}$ ・市町村 $\frac{3}{3}$	101,802 (56,000)	高校教育課
地域クラブ活動体制整備事業 県実施	休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化芸術環境の一体的な整備に向け、関係団体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証を実施 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	37,993 (34,568)	義務教育課 体育健康課
部活動指導員配置促進事業 県・市町村実施	部活動の質向上及び教員の負担軽減を図るため、中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し補助 対象 27市町村 県立学校に部活動指導員を配置 対象 高等学校 6校 中学校 2校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	65,525 (34,295)	義務教育課 体育健康課
不登校の未然防止・早期対応事業 県実施	不登校児童生徒に適切な支援を行うため、非常勤講師を配置 対象 小学校 4校 中学校 5校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	6,527 (6,210)	教職員課
いじめ対策支援事業 県実施	いじめ相談員として教職員経験者等を小学校に配置 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	21,870 (20,974)	教育研究所
スクールカウンセラー等配置促進事業 県実施	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを公立学校に配置 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	220,687 (147,614)	教育研究所
心理教育を活用した予防的支援事業 県実施	県内小学生を対象に、いじめや不登校の未然防止に向けた予防的的心理教育を実践 シンポジウム、ワークショップ等を開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,500 (1,500)	教育研究所

3 教育内容の充実

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
複式学級編制基準の改善 県実施	小学校 1年生を含む場合 (法基準) 2学年で8人以下→(県単) 2学年で6人以下 その他の学年の場合 (法基準) 2学年で16人以下→(県単) 2学年で14人以下 とび複式学級の解消(単式学級化) 中学校 (法基準) 2学年で8人以下→(県単) 単式学級化 全学年複式学級の解消 県単加配教員数(教職員定数に含む) 小学校 7人 中学校 5人 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	90,637 (98,383)	教職員課
免許外教科担任解消 非常勤講師の配置 県実施	5学級以下の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	9,319 (8,695)	教職員課
高校生キャリア教育 総合支援事業 県実施	就職率及び離職率を改善するため、高校生の段階から勤労観・職業観を養い効果的な就労支援を実施 高校生合同企業説明会の開催 高校生スタートアッププロジェクトの実施 キャリア教育の支援及びキャリアプランニングの推進 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	4,290 (4,368)	高校教育課
地域社会との連携を核とした人材育成推進事業 県実施	地元企業や地域と連携し、座学と実習を組み合わせた実践的な職業教育を進める取組を実施 無償貸与を受けている工業機器を活用した授業の実施 連携先 DMG森精機(株) 包括連携協定に基づく講師の招聘、企業見学、現場実習 連携先 DMG森精機(株)、関西電力(株) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,708 (7,402)	高校教育課
森林環境教育推進事業 [森林環境保全] 県実施	奈良南高校・十津川高校・高田高校における森林に関わる人材の育成 青翔中学校において森林環境体験学習を実施 初任者等を対象とした森林環境教育に関する教員研修 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	2,992 (2,991)	高校教育課
㊦特色化・魅力化推進事業 県実施	県立高校生の学習意欲等を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸ばすため、高等学校の魅力化・特色化を推進 探究活動充実と発表会の開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,428 (-)	高校教育課
グローバル人材育成事業 県実施	国内外連携校、大学、企業との協働による深く高度な学びを実現し、奈良県、世界の発展に貢献するグローバル人材を育成 国内外の現地フィールドワーク 高校生フォーラムの開催 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	7,417 (5,917)	高校教育課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
国際バカロレア教育 推進事業 県実施	国際中学校・高等学校における国際バカロレア教育認定のために必要な整備及び国際バカロレア教育に基づく教育内容の充実 負担区分 県 $\%$	15,211 (5,406)	高校教育課
高校生介護人材育成 事業 〔地域医療介護〕 県実施	介護職に対する理解の促進を図り介護職への就業意識を高めるため、福祉に関する科目等を学ぶ高校生による介護実習やボランティア活動を実施 負担区分 県(基金) $\%$	3,200 (3,200)	高校教育課
⑩県内企業訪問による キャリア形成事業 県実施	中学生の社会的・職業的自立に向けたキャリア形成を支援し、国内外に誇る技術を有している県内の企業を訪問 負担区分 県 $\%$	15,427 (-)	義務教育課
「いのちの教育」展 開事業 県実施	動物愛護の精神に基づく「いのちの教育」プログラムの発展及びプログラム実施校事業等の展開 プログラムの実施 小学校 2校 「いのち」をテーマとした作文コンクールの開催 負担区分 県 $\%$	532 (544)	義務教育課
就学前教育推進事業 県実施	奈良県版就学前教育プログラム「はばたくなら」の実践・普及 幼稚園・保育所等の保育者を対象に、合同で研修を実施 「はばたくなら」実践事例集の作成 就学前教育センターの運営 就学前教育アドバイザーの配置 育成した地域リーダーによる地域での研修体制の構築を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\%$	18,922 (13,693)	義務教育課
キャリア教育・就労 支援等充実事業 県実施	外部人材を活用し、特別支援教育の充実及び支援体制を強化 キャリア教育コーディネーターを配置 指導的立場の看護師を配置 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	17,339 (13,081)	特別支援 教育推進室
部落差別の解消の推 進に向けた教育支援 事業 県実施	「奈良県部落差別の解消の推進に関する条例」を踏まえ、地域・家庭の部落問題認識を高め資質の向上を図るための学習資料を作成 負担区分 県 $\%$	1,260 (1,260)	人権・地域 教育課
学校・地域パートナ ーシップ事業 県・市町村実施	学校・家庭・地域住民の協働により、子どもの様々な課題の解決に向けた取組を推進する市町村に対し補助 実施主体 33市町村 233カ所 地域未来塾の設置・運営を支援 家庭での学習が困難な児童・生徒を対象に地域住民が協力して学習支援を実施する市町村に対し補助 実施箇所 89カ所 CSアドバイザーの配置 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	49,033 (42,934)	人権・地域 教育課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
県立学校による地域との協働推進事業 県実施	生徒が主体的に企画した地域や地元企業等と協働する取組を支援 対象 県立高校 29校 県立中学校 2校 特別支援学校 10校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	2,255 (2,310)	人権・地域教育課
コミュニティ・スクール推進体制構築事業 県実施	県内の公立学校におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を支援 研修会や連絡会等の開催による連携・協働体制の構築 県立学校における学校運営協議会の設置と委員任用の促進 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{10}$	1,103 (1,118)	人権・地域教育課

4 教育環境の充実

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
県立学校長寿命化整備事業 県実施	長寿命化整備計画に基づき、県立学校施設の長寿命化整備を実施 ⑩県立高校トイレピッカピカ5か年計画 県立高校のトイレの洋式化・乾式化 特別教室への空調設備の設置 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	368,118 (184,930)	学校支援課
県立学校その他整備事業 県実施	高等学校・特別支援学校のその他整備を実施 添上高校屋内プール槽塗装工事 宇陀高校（榛原学舎）給水設備改修工事 奈良西養護学校屋上防水改修工事 ほか 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	934,532 (894,038) 債務負担行為 [910,209]	学校支援課 体育健康課
県立高等学校適正化推進事業 県実施	「県立高等学校適正化実施計画」に基づき、「魅力と活力あるこれからの高校づくり」を推進するため、教育内容や教育環境を充実 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,069 (6,073)	高校教育課
⑩奈良南高等学校（吉野学舎）活用推進事業 県実施	「県立高等学校適正化実施計画」に基づき、「地域とつながる教育の推進」のため、地域交流拠点を整備 校舎改修工事 奈良南高校 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	61,891 (35,590) 債務負担行為 [41,768]	高校教育課
工業高校等備品整備事業 県実施	実社会で即戦力として活躍できる人材を育成するため、職業教育を主とする専門学科の学習備品等を整備 対象 山辺高校 茶園管理機器一式、4輪運搬機 磯城野高校 プレハブ冷蔵庫、クローラ運搬機 奈良南高校 製図板 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,046 (7,060)	高校教育課
特別支援学校遊具更新事業 県実施	特別支援学校の老朽化した固定遊具を更新 対象 盲学校 シーソー ろう学校 ジャングルジム、山型うんてい 高等養護学校 山型うんてい 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,745 (3,600)	特別支援教育推進室

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
特別支援学校職業教育等設備整備事業 県実施	職業教育を主とする専門学科等において、老朽化・故障した設備及び備品を整備 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,465 (3,500)	特別支援教育推進室
県立学校給食環境整備事業 県実施	特別支援学校における老朽化した給食調理機器等の購入・更新 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,938 (5,410)	体育健康課
G I G Aスクール環境下における体育授業の充実事業 県実施	体育における個別最適な学びを充実するため、1人1台端末を活用した授業モデルを研究 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	2,994 (2,994)	体育健康課
未来を拓く学びの改革推進事業 県実施	デジタル化が進むこれからの未来を拓くための人材育成 未来創造プロジェクト学習教材を制作し県立高等学校で実施 未来を拓く学びの改革推進会議で学習内容の検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,538 (6,500)	教育研究所
県域学校D X支援事業 県実施	安全で効率的な情報管理及び教員のI C T活用指導力向上のため、県内の公立学校における教育情報化を推進 統合型校務支援システムを導入する市町村への支援 教員のI C T活用指導力を高めるための研修の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	730 (1,780)	教育研究所
I C T教育環境の推進 県実施	生徒用・教員用のパソコンの運用 生徒用・教員用ネットワークの分離及びサーバ集約による情報セキュリティの強化 県立学校に電子黒板の設置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	544,272 (630,073)	教育研究所
県立学校通信ネットワーク等の管理 県実施	県立学校の運営に必要な通信ネットワーク回線等の管理 教育系及び校務系インターネット接続回線の運用 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	11,120 (8,292)	教育研究所
県立学校校務D X推進事業 県実施	県立学校校務系ネットワークの整備 統合型校務支援システムの運用 校務系端末の保守運用 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	185,547 (222,536)	教育研究所
㊦N e x t - G I G A県立高校学習環境整備事業 県実施	学びと指導の個別化による生徒の自己実現に必要な資質と能力の向上を目的として、学習A Iツールを導入・活用 対象 県内高校1年生(約7,000人) 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	18,200 (-)	教育研究所

2 安全・安心の確保

1 安全・安心なまちづくり

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
子どもの通学通園路の安全確保推進事業 県実施	通学通園路の安全を確保し、通学中や園外保育中における不慮の事故から子どもの命を守るための施策を推進 通学路等安全対策推進会議の開催 通学路合同点検の巡回指導 通学路等の安全教育の充実 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	1,139 (1,139)	体育健康課

3 医療の充実

1 健康づくりの推進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
がん教育総合支援事業 県実施	がんの予防及び早期発見の重要性について理解を深めるため、 がんに関する学習活動を推進 小・中・高校生への啓発活動の展開 教職員向け研修会の開催 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	1,273 (1,143)	体育健康課

4 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

1 困難な状況に置かれているこども、子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
自殺対策強化事業 県・民間実施	児童生徒がSOSを出しやすい学校環境づくりの推進 小・中・高校生を対象としたメール相談窓口の運営 教職員を対象に自殺予防に特化した研修の実施 負担区分 国 ³ / ₃ ・県 ³ / ₃	10,227 (10,045)	教育研究所
SNS相談窓口運営事業 県実施	中・高校生の悩みや不安の重大化を防ぐため、SNSを活用した相談窓口を運営 負担区分 国 ³ / ₃ ・県 ³ / ₃	7,786 (6,993)	教育研究所

5 スポーツの振興

1 スポーツの推進を支える人材の育成

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑩高校総体開催準備事業 県実施	近畿2府4県でブロック開催される令和8年度全国高等学校総合体育大会の開催準備 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,413 (-)	体育健康課

6 南部東部地域の振興

1 定住の促進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
南部地域におけるへき地教育振興事業 市町村実施	へき地の拠点校等に常勤の専科教員等を共同配置し、近隣校を巡回して授業等を実施する市町村に対し補助 補助額 教員等の設置にかかる費用の $\frac{1}{2}$ 以内 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	2,891 (6,163)	教職員課
南部地域における産業連携教育支援事業 県実施	地元企業に就職する等、南部地域の振興に貢献できる人材を育成するため、職業教育に必要な実習備品を整備 対象 御所実業高校 トラクター 1台 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,514 (7,000)	高校教育課
奈良県南部・東部読解力向上プロジェクト事業 県実施	南部・東部地域をモデル地域として、県内児童生徒の読解力調査及び検証を実施 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	7,558 (7,598)	教育研究所

7 県庁の働き方・職場環境改革の推進

1 創造性を促し、生産性を高める環境の整備

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑨自動採点システム 運営事業 県実施	採点を自動化し、情報処理及び情報管理の正確性・安全性を向上 関係課室所での業務及び情報共有を効率化 負担区分 県 ¹⁰	6,004 (-)	教職員課
⑩教職員人事定数管理システム運営事業 県実施	教員の人事・給与をシステムで一元管理することにより、働き方改革を推進 負担区分 県 ¹⁰	106,589 (-) 債務負担行為 [192,006]	教職員課
定型的業務の外部委託化の推進 県実施	県行政事務のうち、一部の定型的な業務を民間委託することにより、事務の効率化を推進 教員採用候補者選考試験における筆記試験問題の作成業務 小中学校教職員旅費等の審査認定事務 負担区分 県 ¹⁰	13,829 (14,555)	教職員課